

テーマ：経済成長率を押し下げた日本の貿易構造

発表日：2009年4月22日(水)

～国際比較から見た外需依存の特殊性～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 足下の経済環境の悪化は、輸出の急減を通じて日本経済を大きく停滞させることになった。しかし、輸出依存度や貿易依存度を国際比較すると、先進国の中では日本はむしろ低い方である。
- 貿易依存度が低いにもかかわらず、世界的な不況の影響を強く受けた原因の1つは、輸出と輸入の伸び率の乖離にある。つまり、2002年以降の景気拡張期に輸出が伸びる一方で、輸入の伸びが相対的に小さかったため、外需の成長率への寄与が大きくなった。しかし、今回の世界的な景気急減速で輸入に比べて輸出が大きく減少したため、外需要因はGDPを大きく引き下げた。それに対して、ドイツ、アメリカなどは輸出入が同調して動いているため、輸出入が同時に縮小し、影響が相殺されることから、外需要因の悪影響は日本に比べて小さい。
- 貿易財の構成では、ドイツは産業内貿易が活発であるのに対して、日本は特定の産業に特化している特徴が見られる。ドイツの周囲にはEUを形成し経済の発展段階に近いフランス、イギリスなど生産・消費構造が類似している国が存在し、産業内貿易を拡大させている。しかし、日本は周囲のアジアと発展段階が異なり、生産・消費構造に相違点が多くある。そうした中、競争力の高さも背景に、輸送用機械・電気機械などは輸出超過となっている。一方、農林水産品・鉱産品は国内の供給能力が十分ではなく、輸入に依存せざるを得ない。このため、産業内貿易が相対的に不活発になり、特定の産業に集約する貿易構造になっている。
- このような貿易・産業構造が、今回の世界的不況において日本経済の落ち込みを特に大きくさせた。今後も、電気機械、輸送用機械など輸出型産業が日本経済の牽引役と期待されることになり変わらないが、周辺国の発展段階に従って生産拠点の海外移転は続くと考えられる。したがって、こうした外需型産業以外にも内需型産業の強化や新たな産業の育成など、長期的な視点に立脚した産業政策の拡充と早期の実施が求められる。

○外需により大きく停滞する日本経済

世界の景気悪化に従い、日本の輸出が鈍化している。2008年11月に▲26.8%と前年比で2桁のマイナスとなっており、2009年2月の▲49.4%まで4ヶ月間続いている。これは日本の経済成長率を大きく押し下げることになり、2008年第4四半期のGDP成長率の前期比▲3.2%のうち外需要因は▲3.0%ポイントとなっている。これより、外需が経済を牽引してきた日本経済にとって、世界経済の停滞が大打撃となることが鮮明となった。

まず、輸送用機械や電気機械などの輸出により、外需主導型の経済成長をとげてきたと言われる日本経済の外需の状況を見ておこう(資料1)。輸出の減少が日本経済を大きく停滞させていることから、輸出依存度が高いと考えがちであるが、日本の輸出依存度はむしろ低い。輸出入を捉える貿易依

存度でみても同様に低く、アメリカと同程度である。それに対し、ドイツ、イギリスなどは輸出依存度、貿易依存度が共に高いため、グローバルな経済環境の悪化がより大きな影響をもたらす可能性があると考えられるが、実際はそうでもない。世界銀行によると、2009年の日本の経済成長率は▲5.3%であるが、アメリカは▲2.4%、ユーロ圏は▲2.7%と予測されている。また、IMFでは2009年の日本を▲2.6%、アメリカを▲1.6%、ユーロ圏を▲2.0%としている。このように、日本の不況は他国に比べて深刻化することが予想されている。そこで、輸出依存度、貿易依存度が相対的に低い日本の経済成長が、より大きく鈍化する背景について考えてみる。

資料1 輸出依存度、貿易依存度

	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-08
輸出依存度						
フランス	21.6	21.6	21.5	24.0	27.1	26.3
ドイツ	21.2	23.4	24.2	25.6	33.8	42.9
日本	13.7	12.2	10.0	10.0	11.0	15.3
イギリス	26.9	26.2	23.9	27.8	26.5	26.6
アメリカ	9.1	7.7	9.8	11.0	10.3	11.0
オーストラリア	14.6	15.6	16.8	19.1	20.1	20.1
カナダ	26.6	27.7	26.8	38.1	42.4	38.4
イタリア	22.0	20.1	19.2	24.7	25.8	27.0
韓国	31.8	35.1	27.6	32.4	38.2	43.7
貿易依存度						
フランス	44.8	44.0	43.4	46.1	52.8	53.5
ドイツ	46.2	47.9	48.8	50.4	65.2	80.1
日本	27.1	21.3	18.3	18.6	20.8	29.1
イギリス	51.9	52.9	49.4	55.8	55.1	56.4
アメリカ	19.0	18.2	20.6	23.4	24.4	27.6
オーストラリア	31.0	33.2	34.2	39.2	41.5	41.9
カナダ	51.2	53.6	53.7	73.8	80.1	72.5
イタリア	44.9	40.0	37.8	45.7	50.4	54.1
韓国	68.4	66.4	55.8	63.4	73.2	85.3

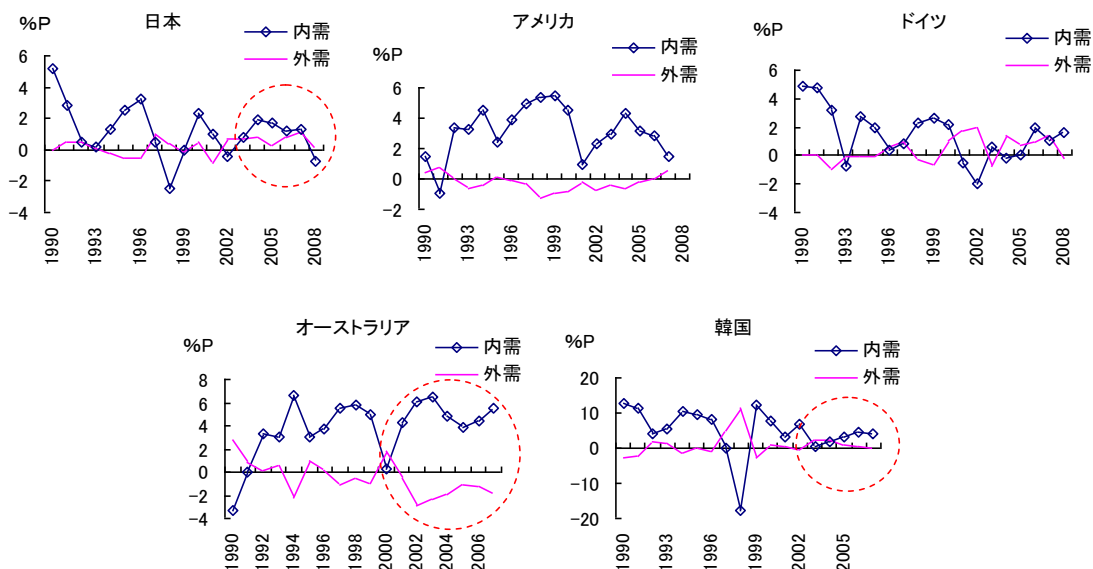
(出所) OECD, *National Accounts* より計算

(注) 輸出依存度=輸出/GDP、貿易依存度=(輸出+輸入)/GDP

○輸出入の伸び率の乖離が不況を拡大させている

上記のように、日本のGDPに対する輸出入の大きさは、国際比較では相対的に小さいものであった。次に、GDPの成長率に対する輸出の寄与を把握するため、経済成長率を内需要因、外需要因に要因分解してみる(資料2)。ここでは、内需型経済の代表としてアメリカとオーストラリア、外需型経済と言われる日本、内需・外需がほぼ等しいドイツ、電気機械などがより集積している韓国の5カ国に注目した。

資料2 経済成長率の要因分解(内需・外需)



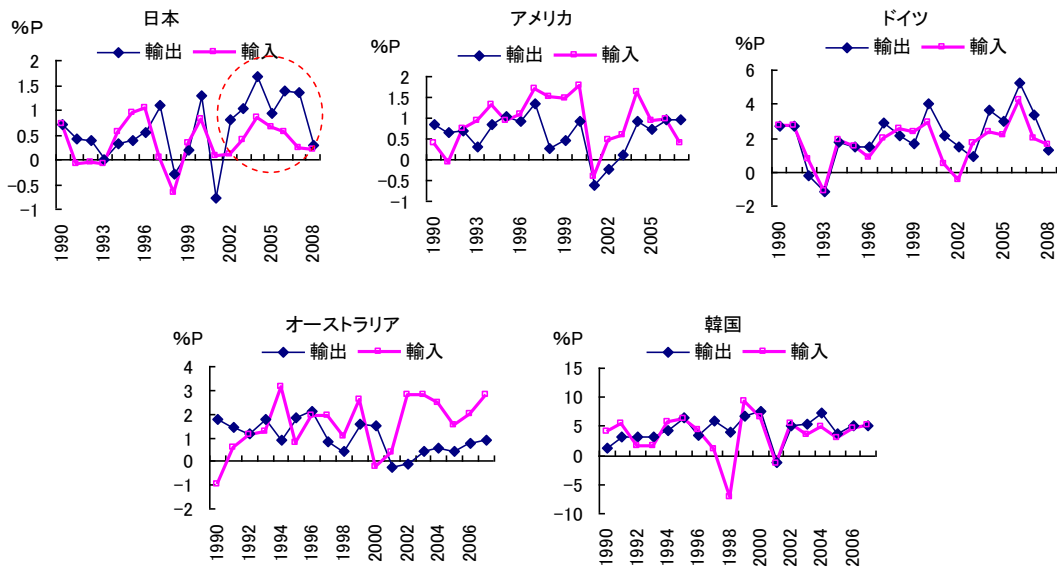
(出所) 内閣府『国民経済計算』、OECD, *National Accounts* より計算

足下の3年について、日本の経済成長率における内需の寄与は0.56%ポイント(以下%P)、外需の寄与は0.70%Pと外需要因が大きいため、外需主導型の成長となっていることが改めて確認できる。また、ドイツは内需の寄与が1.55%P、外需の寄与が0.75%Pだが、外需の寄与が他国に比べて大きい点で日本と類似がある。それに対し、アメリカは内需が2.46%P、外需が0.12%Pであり、オース

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

トラリアも内需が 4.58%P、内需が▲0.14%Pと、内需主導型の経済成長となっている。また、韓国の経済成長率のうち内需が 3.85%P、外需が 0.52%Pであり内需によって経済が押し上げられている。

資料3 経済成長率の寄与度のうち外需要因の分解

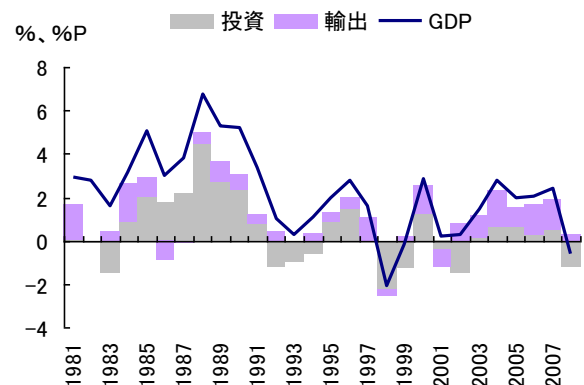


(出所) 内閣府『国民経済計算』、OECD, *National Accounts* より計算 (注) ただし、輸入はマイナスを乗じている

次に、経済成長における外需の寄与度を輸出と輸入の寄与度（輸入はマイナスを乗じている）に分解してみる（資料3）。日本の特徴は、2002年以降、輸出と輸入の伸び率が乖離している。これが外需主導で日本経済を牽引してきた要因である。この背景には、後に述べる日本の輸出入品目の特徴があると考えられる。一方で、アメリカやドイツは輸出入がほぼ同調して動いている。つまり、輸出が変化すると、その影響を打ち消すかのように輸入が変化するため、外需要因としては小さなものになるといえる。日本、ドイツともに、外需要因が経済成長に与える影響は大きい、その内容は少なからず異なっている。また、オーストラリアは、輸入が輸出を大幅に上回っていることから、経済成長を外需要因が押し下げる傾向にある。韓国は、1997～1998年のアジア危機以降、輸出入がほぼ連動している。これらの輸出入の動きについて、1990年以降の相関係数を計算すると、日本が 0.496 に対して、ドイツ 0.811、アメリカ 0.555、韓国 0.644（ただし 1998年を除く、含めると 0.478）、オーストラリア▲0.322 となっている。つまり、オーストラリアを除き、日本はこれらの国のうち最も輸出入の連動が小さいといえる。

また、日本の経済成長において輸出と総固定資本形成（以下、投資）の連動や、それらの実質 GDP の動向に対する説明力の高さが指摘されている（資料4）。日本経済を牽引してきた電気機械、輸送用機械などが輸出により生産を伸ばすと、生産能力の維持・拡張のために設備投資が活発化する傾向にある。輸出と投資が連動し、それが GDP を押し上げる連動性は、特に 2002年以降において顕著となっている。日本の投資が輸出に誘発されてきたことからすると、日本経済の成長率における輸出と投資の

資料4 経済成長率の寄与度のうち輸出と投資寄与度



(出所) 内閣府『国民経済計算』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

説明力の高さは、外需要因が日本経済の主要な成長源となっていたことを表している。

○特化してきた日本の貿易構造

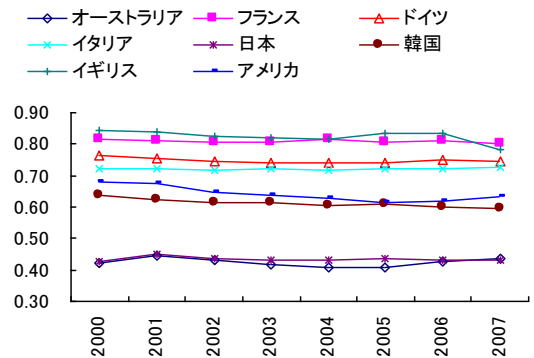
なぜ、輸出入にこのような相違が生じているのであろうか。その背景には、各国の産業構造や輸出入の財の構成が異なっている可能性がある。そこで産業内貿易について注目してみた。これは、例えば輸送用機械を互いに輸出入している状態について見たものである。比較優位がある財に特化することが利益を生じさせることになるが、このような産業内貿易は日本、アメリカをはじめ多くの先進国で見られる現象である。産業内貿易指数が1に近いほど、産業内貿易が活発であり、0に近いほど国際的な取引が一方になっていると見ることができる¹。

結果を見ると、フランス、イギリス、ドイツの指数が高いのに対して、日本、オーストラリアの指数は低い(資料5)。これより、ドイツなどは産業内貿易が活発である一方で、日本は産業内貿易があまり行われていないと判断される。つまり、日本は特定の財・産業に特化して輸出入を行っていることになる。EUは各国経済を統合することによって域内経済の活性化を目指した試みであり、主要国の発展段階も近いと、産業内貿易指数が高くなっている。

次に、輸出入の構成を見ておこう(資料6)。産業内貿易指数が低い日本は、一般機械、電気機械、輸送用機械に特化しており、財輸出の68.4%を占めている。それに対して、輸入は農林水産品12.1%、鉱産品26.3%などが多く、輸出入で財の構成が大きく異なっている。また、日本と同様に産業内貿易指数が低いオーストラリアの輸出は農林水産品、鉱産品の合計で54.5%を占める一方、輸入は一般機械、電気機械、輸送用機械で44.9%に達し、まさに日本とは逆の構造にある。

それに対して、産業内貿易指数が高いドイツ、アメリカは、一般機械などの構成が日本、オーストラリアに比べると輸出入で近い値をとっていることが確認できる。韓国も日本と同じように、農林水産品、鉱産品を輸入し、一般機械、電気機械、輸送用機械を輸出している構造にある。しかし、主力輸出品である一般機械、電気機械では輸入も多く日本ほど輸出入シェアに差がないため、産業内貿易指数が日本よりも高くなっていると考えられる。

資料5 産業内貿易指数



(出所) OECD, *International Trade by Commodity Statistics* (ITCS) より計算

(注) 産業内貿易指数 = $1 - \frac{\sum |X_i - M_i|}{\sum (X_i + M_i)}$ であり、1に近いほど産業内貿易の比率が高い。ここで用いた計算方法は経済産業省(2006)を用いた。

資料6 輸出入のシェア(単位%, 2000-07年平均)

	オーストラリア		ドイツ		日本		アメリカ		韓国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
農林水産品	18.7	5.0	4.8	8.1	0.6	12.1	7.8	4.8	1.4	5.2
鉱産品	35.7	10.4	2.3	11.6	0.7	26.3	3.2	15.4	5.2	26.4
化学製品	7.0	9.9	10.7	9.6	7.1	6.6	10.3	6.8	5.0	7.9
鉄鋼・非鉄金属	9.8	4.9	8.2	8.1	7.3	4.8	4.7	5.3	7.7	9.9
一般機械	4.4	16.7	19.3	14.5	21.1	10.6	19.1	13.9	15.2	11.4
電気機械	2.4	11.7	11.7	12.4	22.5	12.6	15.9	13.3	26.9	19.7
輸送用機械	4.8	16.4	22.1	13.2	24.8	3.8	15.5	14.6	18.2	2.5
精密機械	1.8	4.2	4.3	3.3	6.6	4.4	6.3	3.3	3.1	4.5
その他	15.3	20.7	16.5	19.3	9.3	18.8	17.2	22.5	17.3	12.6

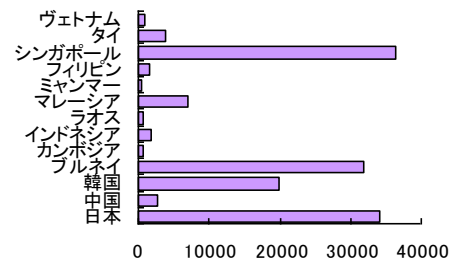
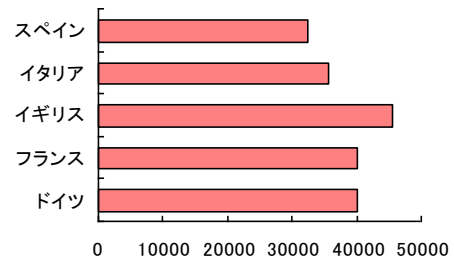
(出所) OECD, *International Trade by Commodity Statistics* (ITCS) より計算

¹ 産業内貿易指数の計算について、経済産業省(2006)で紹介されている方法を用いた。

○経済の発展段階にあるアジアの中における日本

共に輸出立国といわれながら、日本は、なぜドイツとは異なる状況になっているのだろうか。そこで、周辺国との関係を把握するために、1人あたりGDPを見てみると、スペイン、イタリアが若干低いものの、ドイツと同程度の国が周囲に存在している（資料7）。GDP（2007年）でも、ドイツ3.3兆ドル、フランス2.5兆ドル、イギリス2.8兆ドル、イタリア2.1兆ドル、スペイン1.4兆ドルと人口規模、GDPともに同程度の先進国が存在している。一方、日本の周囲を見ると、シンガポールの1人あたりGDPが日本を越えているが、中国、韓国、ASEAN諸国と比べると、日本が突出している。また、GDPでは日本の4.4兆ドルに近づいている中国の3.4兆ドルがあるものの、韓国1.0兆ドル、シンガポールを含めたASEAN合計で1.3兆ドルと日本に比べると他の国の経済規模は小さい。

資料7 1人あたりGDP(単位 ドル)



(出所) UNSD, National Accounts Main Aggregates Database

市場統合が進んだEUではドイツを含めていわゆる先進国が多く、経済環境・構造が近いため、産業内貿易が活発化していると考えられる。生産サイドでは発展段階に大きな差がなく、消費サイドでは購買力に大きな差がないため、他国で生産された商品が相互に流通することができる。また、農林水産品、エネルギーなども、EU域内で相互供給することができるため、域内で経済が完結することになる。それは、EUの域内貿易が活発であることから確認できる（資料8）。

一方、日本の周囲をみると、発展途上段階にある国が多い。日本とアジア諸国では、経済の発展段階に差があり、労働者の賃金にも格差がある。域内の経済構造は、EUにおけるドイツと、アジアにおける日本では、大きく異なっていると言える。

例えば、代表的な外需依存型産業である電気機械業界について見れば、日本企業は労働集約的な組立工程をアジアに移し、日本からは資本集約的な中間財を輸出して、アジアの低賃金労働力で組み立てた最終財を北米などで販売するといった分業構造が成り立っている。電気機械業界にとっては、アジアは商品の販売市場であると同時に、グローバル市場に向けた生産拠点としての機能が強く、競争力の高い電気機械、輸送用機械を国内で生産・供給できるため、ドイツのような形で産業内貿易が活発化していないと考えられる。結果として、輸送用機械、電気機械の輸出超過が大きい一方、国内の供給能力が欠如している農林水産品や鉱産品などを輸入に依存する貿易構造となっている。

資料8 世界貿易の動向(2007年、単位 10億ドル)

	輸出元	輸出先						
		アメリカ	日本	EU25	アジアNIES	ASEAN4	中国	その他
	アメリカ	-	63	248	105	32	65	650
	日本	142	-	103	156	59	110	136
	EU27	357	60	3,600	109	39	98	1,051
	アジアNIES	140	70	148	112	138	325	270
	ASEAN4	70	65	66	114	47	61	98
	中国	238	102	246	296	49	-	289

(出所) JETRO『世界貿易マトリックス』より作成

○バランスのとれた産業の発展を期待

以上のように、金融危機に端を発する世界的不況下で日本経済の成長率が大きく落ち込んだ要因として、単に日本の輸出依存度が高いということではなく、誘発される設備投資を含めて経済

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

成長を牽引してきた輸出の急減速に対して、穀物、資源などを中心とする輸入の減少が緩やかであったため、輸出入の連動性が小さかったことがあげられる。更に、①産業内貿易が小さいこと、②輸出入とも特定の財への依存度が高いこと、といったドイツなどと異なる構造も影響していることがわかる。

このような貿易・産業構造から、日本の輸入品は燃料や食糧などの必需品である一方、輸出品は需要が景気に左右される性格が強いため、最終消費地における好不況の波に翻弄されやすく、これが今回の世界同時不況により、経済の落ち込みを特に大きくさせたと考えられる。

今後も、電気機械、輸送用機械などの輸出型産業が日本経済の牽引役として期待されることに変わりないが、国際分業体制の強化など経営のグローバル化を通じて、更に世界経済の影響を受けやすくなる可能性を孕んでいる。したがって、今後の日本経済は競争力の高い特定産業に依存しつつも、バランスのとれた産業の発展が望まれ、内需型産業の強化や新産業の育成など、長期的視点に立脚した産業政策の拡充と早期の実施が期待される。

<参考文献>

経済産業省(2006)『通商白書 2006』